

各分科会の議事概要

<目次>

・ エネルギー・工業プロセス分科会（第1回）	p.2
・ CCU 分科会（第1回）	p.4
・ 運輸分科会（第1回）	p.6
・ HFC等4ガス分科会（第1回、第2回）	p.7
・ 農業分科会（第1回）	p.9
・ 森林等の吸収源分科会（第1回）	p.10
・ 廃棄物分科会（第1回、第2回）	p.11
・ NMVOC 分科会（第1回）	p.14

令和7年度温室効果ガス排出量算定方法検討会 第1回エネルギー・工業プロセス分科会 議事概要

(第1回)

日 時：令和7年12月9日（火）15:00～17:00

出席委員：本藤座長、青木委員、伊藤委員、坂ノ上委員、佐藤委員、津田委員、外岡委員、
杉戸委員、中野委員、南斎委員、西尾委員、吉田委員、柳澤委員

(主な意見)

1. 令和7年度温室効果ガス排出量算定方法検討会の開催について

- 2026年提出温室効果ガスインベントリにおける算定方法、活動量及び排出係数等の新規設定及び従来からの改善の検討を行うことが確認された。

2. エネルギー・工業プロセス分野における令和7年度の課題検討の方針について

- 2026年提出温室効果ガスインベントリにおけるエネルギー・工業プロセス分野の排出量算定に向けた課題検討の方針が確認された。

3. エネルギー・工業プロセス分野の検討課題と対応方針について

- 2006年IPCCガイドラインの2019年改良版（以下、2019RM）では、生産施設における非意図的な漏出、通気弁、フレアリングからの排出に関するデフォルト排出係数が提供されており、我が国の天然ガス生産施設は低排出技術が実装されていると結論付けられているため、天然ガス生産施設における通気弁からのCH₄漏出に関しては2019RMで提供されているデフォルト排出係数のうち低排出技術における値を用い算定することで了承された。
- 国産天然ガスの輸送プロセスにおいて、長距離パイプラインでフレアリング処理が実施されておりその過程でCO₂が排出されている可能性があった。しかし、業界団体へのヒアリングにより環境的・経済的な問題を踏まえ、極力実施しないよう運用していること、また、2006年IPCCガイドラインのデフォルト排出係数を用いて当該排出源の排出量を算定したところ排出量が3,000tを下回ることが確認されたため、「重要でない」という意味での「NE」の適用基準を定めたデシジョンツリー」に従い、当該排出源の排出量は「NE」として報告することが了承された。
- 地熱発電の排出係数については、施設ごとではなく全国値で設定する必要があること、バイナリー発電方式は現時点では算定対象外であるが、今後の地熱発電増加に伴い、方式別のデータ取得や算定方法の見直しが必要となる可能性が指摘された。
- 新規排出源（酢酸ビニル、メタクリル酸、アクリル酸）のデータ収集については、対象事業者からのデータ提供にあたりNDA（秘密保持契約）を活用し、排出係数を収集する方針が示された。国全体の生産量は統計から取得し、排出係数は複数事業者からのデータを基に作成する。

4. その他

- 特になし。

令和 7 年度温室効果ガス排出量算定方法検討会

第 1 回 CCU 分科会 議事概要

(第 1 回)

日 時：令和 7 年 12 月 1 日（月）10:00 ~ 12:00

出席委員：南齊座長、酒井委員、中垣委員、森本委員、河合委員、谷村委員、野口委員

欠席委員：坂田委員

(主な意見)

1. 令和 7 年度温室効果ガス排出量算定方法検討会の開催について

- 2026 年提出温室効果ガスインベントリにおける算定方法、活動量及び排出係数等の新規設定及び従来からの改善の検討を行うことが確認された。

2. CCU 分野における令和 7 年度の課題検討の方針について

- 2026 年提出温室効果ガスインベントリにおける CCU 分野の排出量算定に向けた課題検討の方針が確認された。
- 今後の CCU 技術の検討に向け、国内外の CCUS の CO₂ カウントに関する議論の概要と論点整理及び今後の CCU 技術等に係る検討候補についても議論することが確認された。

3. CCU 分野の検討課題と対応方針について

- 前年度に引き続き、環境配慮型コンクリートの算定・報告方法について検討を実施した。今年度は、CO₂由来材料使用型コンクリートの一つであるカーボキャッチと製造時 CO₂ 固定型コンクリートの一つであるカーボフィックスセメントの追加品種を対象に、CO₂ 固定係数、活動量、及び CO₂ 固定量が新たに承認された。サンプル数が少ない状況や固定係数にばらつきが生じ得る状況を踏まえ、有効数字設定の議論が行われ、有効数字を 2 柄とすることが確認された。なお、固定係数の設定において使用されたサンプル数が 1 つとされているケースについては、サンプルの具体的な取得方法や実態を確認することとした。
- 環境配慮型コンクリートの CO₂ 固定係数は、原料や配合、使用条件によっても大きく異なることから、CCU 分科会内で承認された特定の適用事例における固定係数が、その他の適用事例や環境配慮型コンクリート一般の CO₂ 固定量の算定に使用されることへの懸念が示された。
- 今後 JIS 規格等の情報が活用可能となった際には、製品や品種の多様化が進んだ場合の効率的なデータ収集を実施する観点で、JIS の環境表示の数値等を活用していく方針が確認された。

4. 国内外の CCUS の CO₂ カウントに関する議論

- IPCC において進められている、二酸化炭素除去（CDR）技術・炭素回収利用及び貯留

(CCUS)に関する方法論報告書の作成状況が共有され、今後も CCU 分科会において、方法論報告書の執筆作業状況を共有すること、方法論報告書に参照可能な研究・論文について委員からの情報提供・情報共有の場を設けること、報告書が対象とする CCU 分野の技術の排出量算定に向けた課題検討を必要に応じて開始することが確認された。

- CCUS に関連する国内の検討会や制度の議論の状況が共有され、今後も CCU 分科会内で関連する議論を整理・分析し、CCU 分科会で対象とすべき技術や CO₂カウント上の論点などを抽出していく方針が確認された。

5. 今後の CCU 技術等に係る検討候補

- IPCCにおいて進められている、二酸化炭素除去(CDR)技術・炭素回収利用及び貯留(CCUS)に関する方法論報告書での議論や CCU 技術の国内での普及状況等を基にした、今後の CCU 技術等に係る検討候補が共有された。実際の検討対象決定やインベントリへの反映については、次年度以降検討していく方針が確認された。

6. その他

- 特になし。

令和7年度温室効果ガス排出量算定方法検討会

第1回運輸分科会 議事概要

(第1回)

日 時：令和7年12月25日（木）10:00～12:00

出席委員：大聖座長、近藤委員、佐藤委員、鈴木委員、高橋委員、橋本委員、森井委員

(主な意見)

1. 令和7年度温室効果ガス排出量算定方法検討会の開催について

- ・ 2026年提出温室効果ガスインベントリにおける算定方法、活動量及び排出係数等の従来からの改善の検討を行うことが確認された。

2. 運輸分野における令和7年度の課題検討の方針について

- ・ 2026年提出温室効果ガスインベントリにおける運輸分野の排出量算定方法に向けた課題検討の方針が確認された。

3. 運輸分野の検討課題と対応方針について

- ・ 現在収集している排出係数は、リアルワールドでの環境実態（温度）が反映された排出係数になっていない。排出係数設定のためのサンプル数もほとんどないのが現状であり、温度は場所、季節により異なるため、それに対応する走行量の細分化も困難であり、現時点での温度影響の算定方法への反映は難しい。今回整理された試験結果については、車両の累積走行距離が比較的短いため、今後耐用年数に到達した後の状況確認が必要であることについて意見があった。以上より、次年度も引き続き情報収集等を行う方針が承認された。
- ・ ポスト新長期規制車のディーゼル重量車において、同一型式において走行距離が増えると N₂O の排出係数が増加する車両が過年度調査で確認された。今回整理された試験結果については、対象車両の累積走行距離が十分ではなく、また車種のばらつきが大きいという問題があり、継続して確認が必要というものが現状であるとの意見があった。以上より、次年度も引き続き情報収集等を行う方針が承認された。
- ・ IMO 規制に伴う燃料利用の変化に関して調査を実施しており、LNG 燃料船など重油、軽油以外の燃料も使用する代替燃料船の寄与がある程度多くなった段階又は燃料種類（C 重油、軽油等）やエンジン種類（低速ディーゼル機関、中速ディーゼル機関等）別における排出係数の最新調査結果より、排出係数が大きく異なることが確認できた段階で算定方法更新を検討することとしている。船舶用の方は自動車や航空に比べて燃料が多様化しており、供給の際のインフラ側の問題も影響している可能性について意見があった。以上より、次年度も引き続き情報収集等を行う方針が承認された。

4. その他

- ・ 特になし。

令和 7 年度環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会 第 1 回、第 2 回 HFC 等 4 ガス分科会 議事概要

(第 1 回)

日 時：令和 7 年 10 月 16 日（木）10:00 ~ 11:20

出席委員：西園座長、北村委員、木暮委員、袖野委員、高島委員、中根委員、花岡委員、飛原委員、安田委員

(第 2 回)

日 時：令和 7 年 12 月 17 日（水）10:00 ~ 11:10

出席委員：西園座長、北村委員、木暮委員、袖野委員、高島委員、中根委員、花岡委員、飛原委員、安田委員

(主な意見)

1. 令和 7 年度温室効果ガス排出量算定方法検討会の開催について

- ・ 2026 年提出温室効果ガスインベントリにおける算定方法、活動量及び排出係数等の新規設定及び従来からの改善の検討を行うことが確認された。

2. HFC 等 4 ガス分野における令和 7 年度の課題検討の方針について

- ・ 2026 年提出温室効果ガスインベントリにおける HFC 等 4 ガス分野の排出量算定に向けた課題検討の方針が確認された。

3. HFC 等 4 ガス分野の検討課題と対応方針について

- ・ 冷媒の初期充填量の見直しについては、環境省フロン対策室によって実施された「業務用冷凍空調機器の冷媒初期充填量調査検討業務」のワーキンググループで定められた、5 つの業務用冷凍空調機器（遠心式冷凍機、スクリュー冷凍機、冷凍冷蔵ユニット、内蔵型冷蔵ショーケース、業務用冷蔵庫）及び家庭用エアコンの初期充填量の見直し案を適用する方針が承認された。
- ・ 使用時漏洩率の見直しについては、店舗用パッケージエアコンと家庭用エアコンでは機器の構造と使用時漏洩リスクに特筆すべき差異はないことを踏まえ、家庭用エアコンの使用時漏洩率を店舗用パッケージエアコンの使用時漏洩率と同一の 1% とする見直し案を、2016 年以降に適用する方針が承認された。
- ・ 冷凍空調機器カテゴリーにおいて、一部の一体型冷凍空調機器からの排出量が未推計となっていることが判明したことを踏まえて、現時点で確認・把握できた情報をもとに、IPCC ガイドラインの算定方法及びデフォルト値を用いて排出量の試算を実施した。同排出源については排出実態を確認・把握し、次年度も引き続き算定方法の検討を行うこととした。
- ・ 一体型の冷凍空調機器からの排出については、機器の使用実態の調査や冷媒がプレチャー

ジされた製品の実態把握が必要ではないかという意見があった。

4. その他

- 特になし。

令和7年度温室効果ガス排出量算定方法検討会

第1回農業分科会 議事概要

(第1回)

日 時：令和7年12月15日（月）15:00～18:00

出席委員：秋山座長、荻野委員、鈴木委員、須藤委員、当真委員、麓委員、森委員

(主な意見)

1. 令和7年度温室効果ガス排出量算定方法検討会の開催について

- ・2026年提出温室効果ガスインベントリにおける算定方法、活動量及び排出係数等の新規設定及び従来からの改善の検討を行うことが確認された。

2. 農業分野における令和7年度の課題検討の方針について

- ・2026年提出温室効果ガスインベントリにおける農業分野の排出量算定に向けた課題検討の方針が確認された。

3. 農業分野における検討課題と対応方針について

- ・「消化管内発酵」(3.A.)では、乾物摂取量の算出に使用している体重等を改訂することが承認された。消化管内発酵の排出係数は乾物摂取量から算出されている。また、飼料添加物のメタン排出削減効果の反映方法に関する検討が進められた。
- ・「家畜排せつ物の管理」(3.B.)では、乾物摂取量及び排せつ物量・窒素排せつ量の算出に使用している体重等を更新することが承認された。また、2024年度に行われた「家畜排せつ物管理方法等実態調査」を算定に反映する更新が承認された。なお、家畜排せつ物処理区分のうち貯留（乳用牛）について、実測調査の結果報告があり、次年度以降も引き続き検討を行うこととなった。
- ・「稲作」(3.C.)では、2024年度以降について中干し延長実施面積のデータを変更することが承認された。また、CH₄排出係数の算定に使用する DNDC-Rice モデルの改良に関し、研究に携わっている委員から状況報告があった。加えて、秋耕の有無を反映した算定方法の改善等について意見交換が行われた。
- ・「農用地の土壤の課題」(3.D.)では、「家畜排せつ物の管理」(3.B.)の肉用牛の窒素排せつ量の改訂及び家畜排せつ物処理区分割合の更新を、農地に施用される窒素量にも反映することが承認された。

4. その他

- ・2025年9月に実施された2024年提出温室効果ガスインベントリに対する訪問審査の農業分野に関する指摘事項を共有した。

令和 7 年度温室効果ガス排出量算定方法検討会

第 1 回森林等の吸収源分科会 議事概要

(第 1 回)

日 時：令和 7 年 12 月 24 日（月）10:00 ~ 12:00

出席委員：丹下座長、小島委員、白戸委員、恒次委員、当真委員、橋本委員、細田委員、森委員

欠席委員：山野委員

(主な意見)

1. 令和 7 年度温室効果ガス排出量算定方法検討会の開催について

- 2026 年提出温室効果ガスインベントリにおける算定方法、活動量及び排出係数等の新規設定及び従来からの改善の検討を行うことが確認された。

2. 土地利用、土地利用変化及び林業（LULUCF）分野における令和 7 年度の課題検討の方針について

- 2026 年提出温室効果ガスインベントリにおける LULUCF 分野の排出量算定に向けた課題検討の方針が確認された。

3. LULUCF 分野における検討課題と対応方針について

- 「森林」（4.A.）では、昨年度の分科会で将来的に森林吸収量算定を従来の成長モデルを利用して推計する方法から、標本調査（NFI）データを活用した直接推定方法に見直す方針を確認した。今回 NFI データを用いた算定方法の変更に関する検討状況についての情報共有を行った。
- 「農地」（4.B.）、「草地」（4.C.）では、農耕地施用される木質系バイオ炭（黒炭、粉炭、竹炭）について、我が国の研究成果を元にした有機炭素含有率と 100 年後炭素含有率を用いる方針が承認された。
- 「伐採木材製品」（4.G）では、地中利用木材による炭素貯留の新規算定、LVL(单板積層材) の合板等区分への追加による炭素蓄積変化の新規算定、建築物に利用する国産材合板投入量の推計方法変更、木質ボード投入量の推計方法変更を行う方針が承認された。

4. その他

- 2026 年より作成が開始される IPCC の CDR/CCUS 方法論報告書に対する対応について情報交換を行った。
- 2025 年 9 月に実施された 2024 年提出温室効果ガスインベントリに対する訪問審査の LULUCF 分野に関する指摘事項を共有した。

令和7年度温室効果ガス排出量算定方法検討会 第1回、第2回廃棄物分科会 議事概要

(第1回)

日 時：令和7年11月10日（月）15:00～17:00

出席委員：酒井座長、池委員、石垣委員、蛇江委員、熊谷委員、平井委員、橋本委員、松藤委員、安田委員、山下委員

(第2回)

日 時：令和8年1月6日（火）15:00～17:00

出席委員：酒井座長、池委員、石垣委員、蛇江委員、熊谷委員、平井委員、橋本委員、松藤委員、安田委員、山下委員

(主な意見)

1. 令和7年度温室効果ガス排出量算定方法検討会の開催について

- 2026年提出温室効果ガスインベントリにおける算定方法、活動量及び排出係数等の新規設定及び従来からの改善の検討を行うことが確認された。

2. 廃棄物分野における令和7年度の課題検討の方針について

- 2026年提出温室効果ガスインベントリにおける廃棄物分野の排出量算定に向けた課題検討の方針が確認された。

3. 廃棄物分野における検討課題と対応方針について

- 現行インベントリでは、「生理処理用品の焼却・燃料利用に伴うCO₂排出（5.C.1、1.A.）」を「紙くずの焼却に伴うCO₂排出」の内数として算定しているが、高分子吸収材等から構成される生理処理用品は紙よりも紙おむつに性状が近いため、生理処理用品の焼却に伴うCO₂排出を紙くずから切り出して算定することが望ましい、という課題があった。令和6年度に実施された「廃棄物の燃焼に伴うCO₂排出量算定方法精緻化等調査」（環境省）の結果等を踏まえ、生理処理用品を紙おむつと同一の区分とみなして紙おむつのCO₂排出係数を代用し、紙くずから生理処理用品を切り出して排出量を算定すること、が承認された。
- 新型コロナウイルス感染症対策として需要が急増した不織布マスクや医療用手袋等の感染症対策用途のプラスチック製品は、衛生上の観点から、ほとんどが焼却処理されていると考えられる。感染症対策を中心としたエッセンシャルユースのプラスチックについては、地球温暖化対策の観点からバイオマスプラスチックの導入が期待されているが、現行インベントリにおける同製品の焼却に伴うCO₂排出量算定に用いるパラメーター等が我が国の実態に即していない、という課題があった。不織布マスク及び医療用手袋へのバイオマスプラスチックの導入による温室効果ガス削減効果をインベントリへ正確に反映させるため、

令和 6 年度に実施された「廃棄物の燃焼に伴う CO₂排出量算定方法精緻化等調査」（環境省）の結果等を踏まえ、不織布マスク・医療用手袋毎に活動量及び CO₂排出係数を設定して CO₂排出量算定すること、が承認された。

- ・ 「廃プラスチック類の焼却に伴う CO₂排出（5.C.1.）」及び「廃プラスチック類の原燃料利用に伴う CO₂排出（1.A.）」の CO₂排出量算定方法については、廃プラスチック類の炭素含有率が我が国の実態に即しておらず、また廃プラスチック類中の非プラスチック成分及び水分割合を考慮できていない、等の課題があった。我が国の実態を踏まえた CO₂排出量算定方法に改訂するため、令和 2 年度～令和 6 年度に実施された「廃棄物の燃焼に伴う CO₂排出量算定方法精緻化等調査」（環境省）の結果等を踏まえ、廃プラスチック類の炭素含有率を更新し、また廃プラスチック類中の非プラスチック成分及び水分割合を考慮した算定方法に改訂すること、が承認された。一方で、1)現行の RPF の活動量及び排出係数が我が国の実態に即していない、2)廃プラスチック類以外の産業廃棄物区分にプラスチック成分が含まれる可能性がある、という課題が新たに確認されたことから、両検討課題については来年度も引き続き検討することとされた。
- ・ 「廃油の燃料利用に伴う CO₂排出（1.A.）」では、石油製品需給動態統計調査における潤滑油の集計方法の変更に伴い、廃油（再生重油）の活動量について時系列の一貫性を担保できていない。石油製品需給動態統計調査の変更を加味した時系列で一貫性のある活動量の推計を進めて活動量の精緻化を図ることについて、来年度も引き続き検討することとされた。
- ・ 「プラスチックごみの焼却・原燃料利用に伴う CO₂排出（5.C.、1.A.）」では、現行インベントリのプラスチックごみの活動量に保冷剤等の一部の化石由来成分が含まれておらず、保冷剤等の焼却に伴う CO₂排出が未計上となっていることが確認された。保冷剤等の焼却に伴う CO₂排出量算定方法について、来年度も引き続き検討することとされた。
- ・ 「生活排水の処理に伴う N₂O 排出（5.D.1）」では、現行の終末処理場における生活排水の処理に伴う N₂O 排出係数設定値は硝化状況等が考慮されておらず、実態に即していない可能性がある。国土交通省における終末処理場における生活排水の処理に伴う N₂O 排出係数の調査結果等に基づき、①硝化状況等を考慮した区分の変更、②OD 法に関する排出係数の新設、③溶存態 N₂O に関する排出係数の新設、④活動量の算出ベースを処理水量から流入 T-N 量ベースへの変更、について、来年度も引き続き検討することとされた。
- ・ 「排水の処理と放出（5.D.）」では、2006 年 IPCC ガイドラインに基づき、排水の処理に伴う CO₂排出量を生物起源とみなして算定対象外としているが、2006 年 IPCC ガイドラインの 2019 年改良版の Appendix に「排水の処理と放出からの非生物起源（化石）CO₂排出：今後の算定方法の開発の基礎」が掲載されており、今後同排出源がインベントリの排出量の算定対象に追加される可能性がある。日本の実態に即した排出係数を調査するとともに、IPCC ガイドラインへインプットしていくことが重要であることから、産業排水の処理に伴う化石起源 CO₂排出量の算定方法について来年度も引き続き検討することとされた。

4. その他

- 2025年9月に実施された2024年提出温室効果ガスインベントリに対する訪問審査の廃棄物分野に関する指摘事項を共有した。

令和 7 年度温室効果ガス排出量算定方法検討会

第 1 回 NMVOC 分科会 議事概要

(第 1 回)

日 時：令和 7 年 11 月 26 日（火）13:00 ~ 15:00

出席委員：南斉座長、指宿委員、早乙女委員、田桐委員、星委員、柳谷委員

欠席委員：菊池委員

(主な意見)

1. 令和 7 年度温室効果ガス排出量算定方法検討会の開催について

- 2026 年提出温室効果ガスインベントリにおける算定方法、活動量及び排出係数等の新規設定及び従来からの改善の検討を行うことが確認された。

2. NMVOC 分野における令和 7 年度の課題検討の方針について

- 2026 年提出温室効果ガスインベントリにおける NMVOC 分野の排出量算定に向けた課題検討の方針が確認された。

3. NMVOC 分野の検討課題と対応方針について

- 2006 年 IPCC ガイドラインの 2019 年改良版（以下、2019RM）では、「石油、天然ガス及びその他エネルギーの生産由来の排出」カテゴリーに関する新たなデフォルト排出係数が提供された。当該カテゴリー下の石油製品の供給、天然ガスの生産、ガス供給、ガス計器以降における排出、通気弁及びフレアリングからの排出について、その適用可否を検討した。別の分科会であるエネルギー・工業プロセス分科会における議論の結果を関連業界団体へのヒアリングや確認等を行った上でそれを NMVOC にも適用するというカテゴリーと NMVOC 分科会にて独自に検討するカテゴリーがあり、それぞれについて算定方法が承認された。
- なお、石油製品の供給のカテゴリーにおいて、2019 年改良版で初めて提供された排出係数を用いることについて、数値の妥当性について指摘があったものの、当該カテゴリーからの排出量は総排出量に比較して十分に小さいことと、他に排出係数として使用できるデータがなく、2019 年改良版のデフォルト排出係数が現時点で最良と判断されることから、その適用が了承された。
- 新規排出源（食用油抽出溶剤）については VOC 排出インベントリによる推計方法を基に PRTR の届け出排出量を用いることが了承された。なお 2009 年度以前は PRTR において排出用の届け出がないため、データのない期間については農林水産省「油糧生産実績調査」による原料処理量（大豆油、菜種油）を用いて延長推計することが了承された。

4. IPCC SLCF に関する方法論報告書の作成について

- 第49回IPCC総会（2019年、於京都）においてIPCC第7次評価サイクル中に作成することが決定されたSLCFに関する方法論報告書について紹介され、内容やスケジュールの共有が行われた。

5. その他

- 特になし。